

国民体育大会の意義と役割に関する研究

～特に沖縄、京都、東四国国体における開催地住民の意識の比較について～

○長積 仁 (大阪体育大学スポーツ産業特別講座)

原田宗彦 (大阪体育大学) 鴨井 啓 (大阪リゾート&スポーツ専門学校)

国民体育大会 スポーツ・フォア・オール 開催地住民の意識

緒言

国民体育大会は、戦後の混乱冷めやらぬ1946年に京都で第1回大会が開催された。それ以来、わが国のスポーツ振興事業の核として、特に公共スポーツ施設の整備充実や、また広く国民の間にスポーツを普及させるべく、重要な役割を担ってきた。その国民体育大会も1987年の沖縄国体を最後に一巡し、翌年、再び京都から2巡目の国民体育大会が新しいスタートを切った。しかしながら、その一方で、運営費の肥大化や、開催県が必ず優勝する競技運営システムの形骸化などは、国民体育大会の意義や役割を検討する上で重要な問題となっている。

そこで本研究は、1巡目最後の第42回沖縄国体と2巡目最初の第43回京都国体、そして第8回大会の四国国体以来、複数県の共同開催となった第48回東四国国体の3国体における開催地住民の意識の比較を行った。1巡目のアンカーとなった沖縄・海邦国体は、戦後の総決算として、競技会場の整備に547億円、運営に100億円の巨額の資金をかけ、史上最大規模の国体といわれるまでの盛り上がりを見せた。また2巡目に入った京都国体はこの様な運営費の肥大化の批判に対処すべく、「みなおし、みんなで、まごころで」を掲げた「3M(スリム)国体」を打ち出し、歓迎レセプションや土産物の廃止等、経費節減や大会運営の簡素化を促進した。そして40年ぶりに四国で開催された東四国国体は、「出会い、競い、そして未来へ」をテーマに、香川県と徳島県の共同開催によって行われた。そこで本研究は、これらの特徴的な3つの国体に焦点をあて、国体直後に実施した開催地住民の国体に対する意識を縦断的に探ったデータに基づき、変わりゆく国体の意義と役割を、特に生涯スポーツ振興事業の観点から検討することを目的とした。

研究方法

分析に用いたデータは、国体が開催された地域住民に対する質問紙調査によって収集された。国体に対する開催地住民の意識の変化を明らかにするために、沖縄(1987年)、京都(1988年)、そして東四国国体(1993年)のいずれの国体についても、国体開催直後の11月に調査を行い、縦断的な視点から住民の意識の変化を探った。調査対象及び調査方法については、沖縄国体では、県下の中学校、高等学校を10校選び、1,080名の生徒及びその両親に対して郵送法による調査を実施した。京都国体においては、府下の高等学校を5校を選び、1,000名の生徒及びその両親に、そして東四国国体に関しては、香川県と徳島県の両県からそれぞれ2校ずつを選び、1,750名の生徒及びその両親に対して留置法による調査を実施した。その結果、有効標本数及び回収率は、沖縄国体が789の73.1%、京都国体が577の57.7%、そして東四国国体が1,442の82.4%であった。ただ本研究は、国民体育大会による開催地住民への影響を、特に地域住民のスポーツ振興という観点にたつて、国体の意義と役割

を検討するため、分析の対象者を生徒の両親だけに限定した。その結果、それぞれの国体における分析対象者は、沖縄国体が265、京都国体が270、そして東四国国体が440であった。また本研究では、研究方法と分析に取り扱うデータの性質上、複雑な解析を避け、2元クロス表分析を用いて、3つの国体の比較を行った。

結果の概要

国体開催にともない、道路や施設の基盤整備が行われるが、経費の肥大化が進み、開催地の負担が大きくなるにつれて、常に指摘されるのがこの問題である。表1は、この大会に費やすよりも他にお金をかけるべきことがあると思うかを、沖縄、京都、東四国の3つの国体で比較した結果である。その結果、いずれの国体においても大会の開催について「そう思う」という否定的な意見を持つ人よりも「そう思わない」という肯定的な意見を持つ人の割合が上回った。ただ、国体開催にともなう経費の問題について肯定的な意見を示す人も割合が沖縄、京都、東四国国体と徐々に減少しており、この結果は開催地住民の国体開催に対する意識や関心の薄れを示すものといえる。

表1 国体開催にともなう経費について（他にお金をかけるべきことがある）

国体開催にともなう経費について (他にお金をかけるべきことがある)	沖縄 (n=256)	京都 (n=246)	東四国 (n=425)
そう思う	26.6	20.7	26.4
そう思わない	46.1	43.1	37.6
どちらともいえない	27.3	36.2	36.0
合計	100.0%	100.0%	100.0%

$$\chi^2=9.52 (p<.05, d.f.=4)$$

表2は、国体の継続に関する開催地住民の意見を比較した結果である。その結果、「国体は今後も続けるべきか？」という質問に対し、「絶対に続けていくべきである」と回答した人の割合が、沖縄国体では55.7%を示したのに対し、京都国体では46.3%、また東四国国体では41.9%にとどまった。「続けるべきでない」と回答した人の割合は、いずれの国体においても1割にも満たないものの、この開催地住民の意識の変化は、国体のあり方を再検討すべきであるということを示唆しているといえる。

表2 今後の国体の継続について

国体の継続	沖縄 (n=255)	京都 (n=255)	東四国 (n=425)
絶対に続けていくべきである	55.7	46.3	41.9
ある程度まで続けていくべきである	22.4	34.1	32.0
続けるべきでない	4.3	2.7	6.6
どちらともいえない	17.6	16.9	19.5
合計	100.0%	100.0%	100.0%

$$\chi^2=19.24 (p<.01, d.f.=6)$$